

平成 26 年試験

論文式試験問題

会計学〔午前〕

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、修正液(修正テープ)、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能を有するものを除く。)]
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子は、1 頁から 16 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案用紙は問題冊子の中ほどに挿入してあります。
- 11 答案は配付した答案用紙の所定欄に記載し、欄外には記載しないで下さい。答案作成に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。)を使用して下さい。
- 12 受験番号シールは、試験開始の合図の後、各答案用紙の左上の所定欄に貼付して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについては、1 枚目だけでなく、2 枚目以降にも受験番号シールを貼付して下さい。受験番号シールが貼付されていない場合は、答案が採点されません。
- 13 答案用紙は必ず切り取り線で切り離れたうえで提出して下さい。各問の答案用紙が複数枚のものについても、ホッチキスで留めたりせず、必ず切り離れた状態で提出して下さい。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

平成26年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) {〔午後〕とあわせ} {第1問から第2問まで}
{満点 300点} {時 間 2時間}

第 1 問 (50点)

問題 1 当工場は3種類の原料(原料A, 原料Bおよび原料C)に加工をして製品Xを量産している。以下の工場長, 工場経理課長, 工場生産課長の3人の会話に基づいて, **問 1** ~ **問 6** に答えなさい。

工 場 長 「製品Xの生産が安定し出したかな。工場経理課長, 単位当たり製造原価はどうなっているのか。」

工場経理課長 「今月は生産量が多かったのですが, 完成品の単位当たり製造原価は先月よりも5%高くなりました。」

工 場 長 「工場生産課長, 生産技術的に何か問題があるのか。」

工場生産課長 「減損が生じているようなのですが, 原料と製品の単位が全く異なり, どの原料から減損がどれだけ発生したのかを把握できないのです。」

工 場 長 「工場経理課長, そんな状態でも製品原価は計算できるのか。」

工場経理課長 「はい。Aすべての原料を工程の始点で投入したと考え, 投入した直接材料費の総額に基づいて製品原価を計算しています。結果的に減損に係わる費用は()。』

工 場 長 「減損の量が先月よりも増えて, 完成品の単位当たり製造原価が上がったのかもしれないわけだ。だが, 減損の量がわからないと少なくする方法も見つけれないな。工場生産課長, どうしたらよいかな。」

工場生産課長 「原料と製品の単位を重量に統一すると, 少なくとも減損全体の重量はわかります。どの原料が減損したのかは, 生産工程を十分にテストして, 減損の発生点と発生理由を生産技術的に特定しなければなりません。」

工 場 長 「B工場経理課長, まずは, 単位を重量に統一して, 減損の重量を確定しよう。原料BとCの容積単位当たり重量, つまり密度, そして製品の1個当たり重量を調べれば, 重量に統一できるだろう。重量計で直接測定するのは設備投資が必要なので時間がかかるからな。」

工場経理課長 「はい, わかりました。」

工 場 長 「工場生産課長, 減損の生産技術的な分析を行ってくれ。減損の発生メカニズムを特定してくれ。」

工場生産課長 「通常操業のまま分析をしますので, 少しお時間をください。」

工場経理課長 「工場長, 減損の発生メカニズムがわかれば, 各原料の標準投入量を決めることができるので, 標準原価計算を採用できます。」

工 場 長 「c標準原価計算を通じた原価管理では **①** はできないと言われているが,

平成26年論文式会計学〔午前〕

② はできるから、原価を意識させる第一歩としてはよいだろう。ただし、競争が熾烈な現代では、()
()ので、標準を改訂しなければならないが。」

2週間後

工場生産課長 「減損の発生メカニズムがわかりました。併せて各原価要素の標準投入量も判明しました。」

工場長 「D工場経理課長、各原価要素の標準価格を決めれば、標準原価計算を採用できるな。そうすると、各原料について配合差異と歩留差異を分析することができ、原価管理が徹底できるな。」

問1 下線部Aに関連して、以下の〔資料I〕に基づき、月末仕掛品原価を平均法で計算する場合、完成品の実際製造原価を計算しなさい。なお、計算上生じる円未満の端数は四捨五入すること。

〔資料I〕

1. 生産データ

月初仕掛品 1,800個(0.7)

当月投入量：

原料A 20,000kg

原料B 62,500ℓ

原料C 69,840ℓ

完成品 55,000個

月末仕掛品 1,800個(0.7)

ただし、()内の数値は

加工費進捗度を表す。

2. 原価データ

月初仕掛品：

直接材料費 1,450,120円

直接労務費 2,576,151円

製造間接費 3,269,868円

当月直接材料費：

原料A 13,160,000円

原料B 22,125,000円

原料C 15,714,000円

当月直接労務費 75,982,500円

当月製造間接費 101,475,000円

問2 下線部Aの()に当てはまるように、負担という語句を使って会話を完成しなさい。

平成26年論文式会計学〔午前〕

問 3 下線部Bに関連して、〔資料Ⅰ〕および以下の〔資料Ⅱ〕に基づいて、仕掛品の評価を平均法による場合、減損量と減損費を計算しなさい。ただし、減損は加工費進捗度 50 % の点で発生したものとする。なお、計算上生じる円未満の端数は四捨五入すること。

〔資料Ⅱ〕 原料と完成品・仕掛品の重量を統一するための計算条件

原料B	密度(kg/ℓ)	0.4
原料C	密度(kg/ℓ)	0.5
完成品・仕掛品	1個当たり重量(kg)	1.2

問 4 下線部Cに関連して、文中①と②に適切な用語を答えなさい。

問 5 下線部Cの()に当てはまるように、標準を改訂しなければならない理由についての会話を完成しなさい。

問 6 下線部Dに関連して、〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および以下の〔資料Ⅲ〕に基づいて、直接材料費の差異分析表と直接材料費一仕掛勘定のうちの(ア)～(セ)を答えなさい。なお、直接材料費一仕掛勘定は、仕掛品勘定のうち直接材料費だけを集計する勘定であり、パーシャル・プランにて集計している。解答に当たっては、価格差異、配合差異および歩留差異はそれぞれ借方もしくは貸方のいずれかが不要なので、「不要」と記入すること。また、計算上生じる円未満の端数は四捨五入すること。

〔資料Ⅲ〕 製品X 600 kg 当たりの原料標準投入量、標準減損量および標準価格(原価標準設定に関する資料の一部)

	標準投入量	標準減損量	標準価格
原料A	200 kg	0 kg	648 円 / kg
原料B	280	80	875 円 / kg
原料C	<u>240</u>	<u>40</u>	480 円 / kg
	<u>720 kg</u>	<u>120 kg</u>	

なお、標準減損量を含んで原価標準を設定する。

平成26年論文式会計学〔午前〕

直接材料費の原料別差異分析表

	原料A	原料B	原料C
総差異	ア 円()	イ 円()	円()
価格差異	円()	円()	ウ 円()
数量差異	エ 円()	円()	円()
内訳：配合差異	円()	オ 円()	円()
内訳：歩留差異	円()	円()	カ 円()

()には有利差異であれば有，不利差異であれば不と書くこと。

直接材料費一仕掛

前月繰越略	当月完成高(ク)
当月直接材料費(キ)	次月繰越略
価格差異(ケ)	価格差異(コ)
配合差異(サ)	配合差異(シ)
歩留差異(ス)	歩留差異(セ)

平成26年論文式会計学〔午前〕

問題 2 総合衣料品販売会社である当社は、A支店の商圈の変化に対応して商品戦略の見直しを進めている。A支店の店舗状況としては、これまで催事に使っていた遊休スペースや専門店が撤退した空きスペースも存在しており、設備投資なしで売場面積を拡張することも可能となっている。ところでA支店ではこれまで販売費及び一般管理費(以下、販管費とする)を商品種類別の売上原価を基準にして商品種類別に配賦し、商品種類別営業利益を算出してきた。しかしこの計算方法では商品種類別営業利益を適切に計算できていないのではないかという疑問がかねてより現場から提起されていた。そこでA支店長は今回の遊休スペースを活用した商品戦略の再検討の機会を利用して、製造業で一定の評価を得ている活動基準原価計算の手法を採用して、販管費の配賦方法を変更しようと考え、前年度の商品種類別、活動別のデータを整理して〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕を作成した。これらの資料に基づき、**問 1** ~ **問 7** に答えなさい。

〔資料Ⅰ〕 商品種類別関連データ(年間)

	婦人衣料	紳士衣料	ベビー・子供服	寝具その他
売上高(円)	44,740,000	39,500,000	34,500,000	31,260,000
売上原価(円)	35,465,000	30,750,000	24,849,000	23,445,000
販売調査報告(枚)	250	120	150	100
販売促進活動(回)	200	100	60	50
商品陳列作業(時間)	400	200	100	80
レジ処理(件数)	5,930	3,950	4,320	3,800

〔資料Ⅱ〕 活動別関連データ

活動	活動内容	販管費(円)	活動ドライバー
販売調査報告	商品の探索・調査	5,580,000	報告書 620枚
販売促進	チラシ・ポップなどの作成・提示	8,622,300	回数 410回
商品陳列	商品の店内陳列	2,870,400	作業時間 780時間
顧客対応	袋詰めや精算などのレジ処理	17,280,000	レジ処理件数 18,000件

平成26年論文式会計学〔午前〕

問 1 A支店のこれまでの販管費の配賦方法によって、前年度の商品種類別の営業損益を計算しなさい(営業損失の場合は▲を付与すること)。

問 2 A支店長が新たに導入を検討している活動基準原価計算の手法を採用して、販管費を配賦した場合の商品種類別の営業損益を計算しなさい(営業損失の場合は▲を付与すること)。

問 3 A支店長は、問 1 と 問 2 の結果をみて大変驚き、部下に次のような趣旨の発言をおこなった。文中の ア ～ エ に当てはまる商品種類を解答欄に記入しなさい。

「活動基準原価計算を利用した方法によって算定された売上高営業利益率によれば、ア が最も高くなっており、その次が イ となっている。ウ は意外にも赤字ではなかったことがわかり、予想以上に販管費が大きかったのが エ であった。」

問 4 問 1 ～ 問 3 を踏まえて、活動基準原価計算の優れた点を述べなさい。

問 5 A支店長は、遊休スペースを活用した今回の商品戦略の見直しについて、3ヶ月間の販売計画を提出するよう商品種類別の責任者に命じた。その際、3ヶ月間のそれぞれの売上高は前年度の売上高の20%の確保を前提として商品戦略を再検討し、また販管費の実態解明に役立つ活動基準原価計算を利用して販売・管理活動の合理化その他の工夫をすることも要請した。

商品種類別の責任者は粗利益率を意識して取扱商品を見直した。婦人衣料の責任者は、高級感をもつ洋品小物やブランド服も取り扱うことにした。紳士衣料の責任者は、フォーマルウェアを充実させ、シューズも一部加えるようにした。ベビー・子供服の責任者は、粗利益率の高い子供服を揃え、寝具その他の責任者は、寝具に見合うインテリア用品も充実させることにした。

またそれぞれの責任者は既存のレジカウンターを活用することによってレジ処理件数を前年度の10%に押さえるようにした。そして各責任者は、商圈の動向などを勘案し、さらに販売・管理活動を全面的に見直し、種々検討して3ヶ月の販売計画をまとめ、提出した。〔資料Ⅲ〕はその要約である。

平成26年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅲ〕 商品種類別責任者の提案（3ヶ月の販売計画の要約）

	婦人衣料	紳士衣料	ベビー・子供服	寝具その他
目標売上高(円)	前年度の20%	前年度の20%	前年度の20%	前年度の20%
目標営業利益(円)	1,200,000	1,100,000	840,000	700,000
販売調査報告(枚)	前年度の10%	前年度の10%	前年度の20%	前年度の15%
販売促進活動(回)	前年度の10%	前年度の15%	前年度の15%	前年度の10%
商品陳列作業(時間)	前年度の15%	前年度の15%	前年度の10%	前年度の15%
レジ処理(件数)	前年度の10%	前年度の10%	前年度の10%	前年度の10%

なお活動ドライバーとその配賦率は、前年度のものを利用している。

商品種類別の売上高販管費率を計算しなさい(パーセントの小数点以下第2位を四捨五入すること)。

問 6 商品種類別の責任者から報告を受けたA支店長は、念のため〔資料Ⅲ〕に基づいて、前期まで実施してきた販管費を商品種類別の売上原価を基準にした配賦計算を実施することを担当者に指示した。これに基づく売上高販管費率を計算しなさい(パーセントの小数点以下第2位を四捨五入すること)。

問 7 A支店長は、**問 5**、**問 6**の結果を受けて、商品種類別の責任者に次のような発言を行った。文中の **ア** ~ **ウ** に当てはまる適切な言葉を記入しなさい。

「今回の3ヶ月販売計画でも販管費の配賦方法によって商品種類別の販管費が大きく変化している。従来の販管費配賦による売上高販管費率については、**ア** は今回の計画によるものよりも低くなっているが、紳士衣料や **イ** では逆に高くなっている。営業利益も販管費の配賦方法の変更によって増減していることがわかる。**ウ** を基礎にした今回の計画では、販売・管理活動も見直すことができ、全体として販管費の削減も可能な計画になっている。いずれにしろ今回の計画であらためて販管費の配賦方法の重要性が認識できた。今回の計画が予定通り達成されるように頑張ってください。」

平成26年論文式会計学〔午前〕

平成26年論文式会計学〔午前〕

(会 計 学) $\left\{ \begin{array}{l} \text{〔午後〕とあわせ} \\ \text{満点 300点} \end{array} \right\} \left\{ \begin{array}{l} \text{第1問から第2問まで} \\ \text{時 間 2時間} \end{array} \right\}$
 第 2 問 (50 点)

問題 1 当社はサプリメントの原料となる果汁エキス(製品X)のみを生産し、10万円/kgで販売している。製品Xに対する年間需要量は1,300kgである。製品Xを1kg生産するために必要な直接作業時間は4時間であり、当社において現在利用可能な直接作業時間は年間4,800時間である。

当社の研究開発部門では製品Xから精製される濃縮エキスに、香料等を追加し、加工することによって得られる製品Yと製品Zの開発に成功した。これらの製品はダイエット用サプリメントの原料として製品Xよりも高い価格、すなわち、製品Yは17万円/kg、製品Zは19万円/kgで販売できるが、その場合、市場における年間需要量は製品Yが600kg、製品Zが300kgと見積もられている。ただし、1kgの製品Xから濃縮エキス0.7kgが精製され、この濃縮エキスに香料等を追加し、1kgの製品Yまたは1kgの製品Zが生産される。また、必要とされる追加加工時間は、1kg当たり2時間(製品Y)と4時間(製品Z)である。

なお、利用可能な直接作業時間に変化はないとする。

以下の〔資料〕に基づき、**問 1** ~ **問 4** に答えなさい。

〔資料〕

1. 直接労務費の賃率は1,500円/時間である。
2. 固定製造間接費は年額960万円であり、年間の直接作業時間(4,800時間)を配賦基準とする予定配賦率に基づき製品に配賦される。また、変動製造間接費の配賦基準も直接作業時間であり、変動製造間接費は予定配賦率2,000円/時間を用いて配賦される。
3. 販売費・一般管理費の固定費は年額240万円であり、販売費・一般管理費の単位当たり(1kg当たり)変動費は、2,000円/kg(製品X)、4,000円/kg(製品Y)、5,000円/kg(製品Z)である。
4. 製品Xの単位当たり(1kg当たり)製造原価に関する情報(単位:円)

	製品X
直接材料費(原料費等)	50,000
直接労務費	6,000
製造間接費	
変動費	?
固定費	?
製造原価	?

※製品Xの製造原価は、全部原価計算により計算している。

平成26年論文式会計学〔午前〕

5. 製品Yと製品Zの単位当たり(1kg当たり)製造原価に関する情報(単位:円)

	製品Y	製品Z
直接材料費		
追加原料費等	50,000	55,000
製品X	?	?
直接労務費	3,000	6,000
製造間接費		
変動費	?	8,000
固定費	4,000	?
製造原価	?	?

※製品Yと製品Zの原料となる製品Xの製造原価は、全部原価計算により計算している。

問 1 以下の文章の ア ~ オ に適当な数字を記入しなさい。

それぞれの製品について単位当たり(1kg当たり)の貢献利益を計算すると、Xは ア 円、Yは イ 円、Zは ウ 円になる。製品単位当たり貢献利益の大小に基づきセールズ・ミックスを決めた場合、それぞれの製品の販売数量は、Xが エ kg、Yが * kg、Zが * kg となり、その時の営業利益は、オ 円になる。(※は各自計算すること)

問 2 財務担当部長は今後も製品Xのみ1,200kg生産・販売する案を提案したが、これに対して販売部長はX(500kg)、Y(300kg)、Z(125kg)というセールズ・ミックスを提案してきた。ただし、当社の販売部門は収益センターであり、販売部長は売上についてのみ責任を持っているものとして、以下の設問に答えよ。ただし、理由を述べる際には根拠となる具体的な数値および金額を示すこと。

設問1 財務担当部長が「製品Xのみ1,200kg生産・販売する案」を提案した理由を述べよ。

設問2 販売部長がこのセールズ・ミックスを提案した理由を述べよ。

設問3 財務担当部長と販売部長がそれぞれ提案しているセールズ・ミックスから得られる貢献利益の差額が生じた理由を、「機会原価」という用語を使って説明せよ。

問 3 大手薬品会社から800kgの製品Yを購入するという申し出があった。財務担当部長が **問 2** で提案したセールズ・ミックスにより得られる営業利益を確保するために必要な製品Yの販売価格を求める計算式を示し、その導出プロセスを簡潔に説明せよ。その際、製品Yの1kg当たりの販売価格を*円*とすること。

平成26年論文式会計学〔午前〕

平成26年論文式会計学〔午前〕

- 問 4 超過勤務を行えば直接作業時間を年間 6,160 時間に増やすことができる。この場合、直接労務費と変動製造間接費が平均で 25 % 増加する。超過勤務による生産能力拡大を行うべきか否かについて、最適セールズ・ミックスを示し説明せよ。

問題 2 中古品買取・販売業であるX社は、商品AおよびBを仕入先(中古品の売り手)から仕入(買い取り)し、販売を行っている。X社は四半期ごとに予算を編成して、実行している。現在(3月初旬時点)は、第一四半期(4月1日～6月30日)の予算編成に取りかかっている。X社は、売上高予算、仕入予算、販売費予算、一般管理費予算および資金予算を作成している。売上高予算は、販売部門からの販売予測に基づいて編成される。〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅶ〕にある各予算が、販売部門、仕入部門、管理部門から、予算案として経理部門に提出された。〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅸ〕に基づき、**問 1**～**問 4**に答えなさい。

問 1 各予算案の数値に基づいて、X社の5月および6月の経常利益を求めなさい。

問 2 X社では、6月末に借入金75,000千円の返済期限を迎えるため、それに充当する現金を確保することを求められている。経理部門は、各部門から提出された売上高予算、仕入予算、販売費予算、一般管理費予算に基づいて、〔資料Ⅷ〕の資金予算を作成した。この結果、期日までに現金で全額を返済しようとした場合に、特定の問題が生じていることが判明した。〔資料Ⅰ〕～〔資料Ⅷ〕に基づいて、上記の返済額を反映させた場合の5月末および6月末現在の現金有高または不足額を求めなさい(不足額の場合には▲を付与すること)。

問 3 **問 1** および **問 2** の結果から、X社において損益予算に加えて資金予算を作成する意義を説明しなさい。

問 4 トップは、経理部がとりまとめた各予算について、資金予算における問題に対応するため各部門に対してヒアリングを実施した。各部門からの回答は以下のとおりであった。

<経理部門>

X社は、顧客から中古品を現金で買い取ることが商品の仕入となるため、仕入代金の支払条件の変更はできないという。また、売上代金の回収についても現状を変更することはできない。

<販売部門>

トップは売上高の拡大のため、販売数量の拡大か販売単価の引き上げを求めた。しかし、価格競争が激しいため、価格の引き上げを行うと販売数量が減少してしまうことが懸念される。また、販売費予算の項目についても、変動費、固定費ともにこれ以上の削減は難しい。

<仕入部門>

商品A、Bともに仕入価格(買取価格)の引き下げは、他店との競争状況から、これ以上の引き下げは困難である。

<管理部門>

管理部門に対しても一般管理費の削減を求めたが、前四半期において相当な削減を行ったので、困難である。

トップは、さらに調査を実施したところ、商品AおよびBについては、(*)を多めに保有していることが判明した。そこで、トップは仕入部門が販売部門と連携して(*)の削減に努めるべきであると考えた。これに対して、仕入部門の担当部長の回答は、実際の販売数量は、売上高予算で想定されている販売個数を上回ることが時々起こっていた(A)。だから、多めに仕入れないと品切れになる。品切れになれば顧客が他社に流れてしまう。したがって、(*)を多めに保有しているとのことであった。

また、人事部門に問い合わせると、店長にモチベーションを与えるため、店長の賞与は、売上高にも連動しており、特に予算上の売上高を超えると、大幅にアップする制度(B)を採用していた。また、販売部長は、店長を統括する責任を有しているが、十分な管理が実施されていないのではないかと懸念を持っていた。さらに、販売部門に問い合わせると、現在の販売部長は販売部門に転任してきたばかりであり、商品AおよびBの市場の実態については、よくわかっていないので、予算上の売上高は、店長がそれぞれ設定したものをそのまま合計しているとのことであった。

設問1 下線部(A)、(B)の実態から、X社の売上高予算について、どのような状況が生じていると考えられるか、「予算スラック」という用語を用いて説明しなさい。ただし、(*)に入る語句については各自推定すること。

設問2 人事部門および経理部門は、売上高予算に関連する前問で説明した状況を改善するために、①店長の業績評価方法、②売上高予算の設定時の販売部長の関与、という二つの点から対応することを考えている。その内容を述べなさい。

平成26年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅰ〕 売上、仕入代金の決済

売上代金は、当月に売上金額の30%が現金で回収され、翌月に70%が現金で回収される。なお、3月の売上高は、260,000千円となる見込みである。また、仕入代金は、当月中に当月仕入高の90%が現金で支払われる。翌月には、当月仕入高の10%が現金で支払われる。なお、3月の仕入高は200,000千円になる予定である。

〔資料Ⅱ〕 販売費および一般管理費、支払利息および受取配当金

販売費および一般管理費、支払利息は、当月中にすべて現金で支出される。また、配当金は当月中にすべて現金で受け取っている。

〔資料Ⅲ〕 販売予想価格

(単位：千円)

	4月	5月	6月
商品A	10	10	10
商品B	50	50	50

〔資料Ⅳ〕 売上高予算

		4月	5月	6月	7月
販売数量(予測値)個					
	商品A	8,100	8,250	8,200	8,200
	商品B	3,400	3,200	3,300	3,300
売上高 (千円)					
	商品A				
	商品B				
合計					

平成26年論文式会計学〔午前〕

〔資料V〕 仕入予算

(単位：個数または千円)

仕入予算	4月	5月	6月
商品A			
当月販売量			
※適正月末在庫量			
当月所要量			
月初在庫	16,100		
当月購入量			
商品A当月仕入高			
商品B			
当月販売量			
※適正月末在庫量			
当月所要量			
月初在庫	7,400		
当月購入量			
商品B当月仕入高			
仕入合計			
仕入単価			
商品A	8	8	8
商品B	45	45	45

※適正月末在庫量は、次月の販売予測数量に商品Aは、8,000個、商品Bは、4,000個を加えた数量である。なお、3月末在庫は、すべて3月中に仕入れたものであり、3月の仕入単価は4月と同じである。

〔資料Ⅵ〕 販売費予算

(単位：千円)

販売費および物流費	4月	5月	6月
※変動費			
展示費用(1%)			
支払手数料(2%)			
その他(人件費を含む)(1%)			
固定費			
人件費	3,500	3,500	3,500
管理費	1,500	1,500	1,500
その他	500	500	500
販売費合計			

※変動費は、展示費用、支払手数料、その他であり、それぞれ当月の売上高の1%、2%および1%を計上する。

〔資料Ⅶ〕 一般管理費予算

(単位：千円)

	4月	5月	6月
給与	10,000	10,000	10,000
研究開発費	2,500	2,500	2,500
保険料	2,000	2,000	1,500
合計			

平成26年論文式会計学〔午前〕

〔資料Ⅷ〕 資金予算

(単位：千円)

	4月	5月	6月
期首現金有高	50,000		
売上による現金増加額			
現金による売上			
前月分			
当月分			
仕入による現金支出額			
現金による仕入			
前月分			
当月分			
販売費			
一般管理費			
営業外収益および費用			
受取配当金	5,000	9,000	4,000
支払利息	7,500	5,000	5,000
借入金返済額			
期末現金有高			

〔資料Ⅸ〕 見積損益計算書

(単位：千円)

	4月	5月	6月
売上高			
売上原価			
売上総利益			
販売費			
一般管理費			
営業利益			
営業外収益および費用			
受取配当金	5,000	9,000	4,000
支払利息	7,500	5,000	5,000
経常利益			

平成26年論文式会計学〔午前〕